

見方・考え方を働かせる帯活動を取り入れた 通年型グループ学習

— 商業科目「簿記」における授業実践 —

勝山光仁¹

各教科・科目における知識は「社会の中で生きて働く知識」として習得されるようにしていくことが重要であると、新高等学校学習指導要領解説総則編において示された。本研究では、商業科目「簿記」において「社会の中で生きて働く知識」の習得を実現していくために、見方・考え方を働かせる教材を開発し、それを通年型グループ学習の中で帯活動として用いたときの効果を検証した。

はじめに

文部科学省は、平成30年3月に告示した高等学校学習指導要領において、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通して資質・能力を育む効果的な指導ができるようにすること」(文部科学省 2018a)を示した。このねらいの一つに、各教科の特質に応じた見方・考え方を働かせて、主体的・対話的で深い学びを実現していくことによって、「社会の中で生きて働く知識」(以下、「『生きて働く知識』」という)を習得していくことがあげられる。

しかし、学校現場においては主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善が進みにくく、「生きて働く知識」の習得がなされにくい現状がある。例えば、深い学びについて「イメージができない」という回答や(河合塾 2017)、アクティブ・ラーニングについて「どのようにやればよいか困っている」との回答が少なくない(神奈川県教育委員会 2016)。また、アクティブ・ラーニングを実施してみても「授業スキルが不足している」と感じる教師も多い(木村他 2017)。

そこで本研究は、「生きて働く知識」の習得を目指して、簿記の見方・考え方を働かせる授業を考案・実践するとともに、その効果を検証した。

研究の目的

本研究の目的は、見方・考え方を働かせる教材の開発と、それを通年型グループ学習(通年で終始グループ学習を進める授業形態)の中で帯活動(継続的かつ短時間の活動)として用いた授業実践が、「生きて働く知識」の習得に対し、有効であることを検証することである。

研究の内容

- 1 神奈川県立小田原東高等学校
研究分野(授業改善推進研究 商業)

1 研究の経緯

(1) 通年型グループ学習の実践と成果

本研究を始める前年度(平成29年度)、「立志舎流の協同学習スタイルといえる『ゼミ学習』」(リクルート2005)を基に、所属校第3学年の商業科選択科目「原価計算」(総合ビジネス科12名)において、通年型グループ学習を実践した。平成29年度は、効率的な知識の定着を目指してグループを3人で編成し、グループ内で生徒同士が教え合う問題演習を中心とし、①個人で問題を解き、②グループ内で答えを検討し、③その結果を教師が点検するという流れで行った。

この取組により、二つの成果が得られた。一つは、生徒がこの授業形態を支持したことである。通年型グループ学習に対しての生徒の感想は、「教える方も教えられる方もより深く理解できるので良いと思う」「自分では気付けないところまで指摘してくれるので良いと思う」「グループで一緒にやった方が集中できるので、全ての授業で取り入れてほしい」「授業が楽しい」等、全て肯定的であった。このことは所属校における「生徒による授業評価」(神奈川県立全県立高等学校で実施)において、数値として反映された。具体的には主体的な学びの視点に係わる項目では4段階で3.58、対話的な学びの視点に係わる項目では4段階で3.75と高い数値であった。

もう一つは、検定試験の合格者増につながったことである。所属校では検定試験に積極的に取り組んでいる。全国商業高等学校協会主催の簿記実務検定1級原価計算の平成29年度における所属校全体(当該クラス以外)の合格率は約33%であった。それと比べ、当該クラスの合格率は約67%と2倍近く高い数値であった。

(2) 通年型グループ学習の課題と研究の方向性

通年型グループ学習は一定の成果は得られたものの、「生きて働く知識」の習得に向けてどのように指導するかという視点がなかったことが課題であった。この背景には、商業科では各種団体の検定試験合格を目的として授業が展開されることが少なくなく、筆者もそ

のような授業を行っていたことがある。

こうした状況に対して「検定試験の目的化からの脱却」(神奈川県教育委員会 2018)が求められており、高等学校学習指導要領解説総則編においても、検定試験の目的化に対する危惧の念が記された(文部科学省 2018b)。

そこで本研究は、商業科における会計分野の基礎科目「簿記」を研究の対象科目とし、平成29年度における課題や商業科の現状を踏まえ、簿記における「生きて働く知識」の習得に向けて、見方・考え方を働かせる教材を開発し、帯活動として通年型グループ学習に取り入れる実践を行った。

2 簿記の見方・考え方

(1) 簿記における「生きて働く知識」について

簿記における「生きて働く知識」の習得の実現のために、まずその具体的なイメージを定めることにした。そのため、簿記検定主催団体の一つである日本商工会議所のWEBページ「応援メッセージ」を分析した。この応援メッセージは、企業経営者をはじめ公認会計士、大学教授等、簿記に実際に携わっている人がその有用性について述べたものである。応援メッセージの分析から、本研究では簿記における「生きて働く知識」を、「企業の経済活動の結果として表れた数字を、意味ある数字として読み取り、企業の実態と結び付ける感覚を持つこと」と捉えた。なお本稿では、会計上の数字は「数値」との表現が適切ではあるが、応援メッセージを基に「数字」として表現することにする。

(2) 簿記の見方・考え方の設定

「生きて働く知識」の習得を図るためには、見方・考え方が鍵となる。商業の見方・考え方は「企業活動に関する事象を、企業の社会的責任に着目して捉え、ビジネスの適切な展開と関連付けること」(文部科学省 2018c)である。この商業の見方・考え方を、授業の中で生徒が働かせやすくするために、簿記における「生きて働く知識」を基に、本研究では「簿記の見方・考え方」として次のように設定した。

企業の経済活動により表れた種々の数字に着目し、安全性・収益性・活動性・生産性・成長性等における意味ある数字として捉え、企業実態と関連付けること。

商業の見方・考え方との関係は次のとおりである。

「企業の社会的責任」は「①企業活動が社会に及ぼす影響等に責任を持つこと」「②経営資源を最適に組み合わせながら、生産者と消費者をつなぎ、経済社会の健全で持続的な発展に寄与すること」の二つの側面があることがその説明から読み取れる。この二つの側面はドラッカーによれば、①については破産しないこと、②については収益力で測定できるとしており(P. F. ドラッカー 1974)、破産しないこととは安全性のこと、収益力とは収益性・活動性・生産性・成長性のことを

指していると捉えられる。これらは、簿記における「生きて働く知識」の「意味ある数字として読み取る」ことを具体的に述べた表現でもある。

また「ビジネスの適切な展開と関連付けること」は、簿記における「生きて働く知識」を基に、「企業実態と関連付けること」とした。

3 研究の仮説

本研究における研究仮説は次のとおりである。

商業科目「簿記」において、簿記の見方・考え方を働かせる教材を用いたグループ学習を、帯活動として取り入れることによって、「生きて働く知識」を習得し、それを基に企業の実態を推測できるようになる。

帯活動を用いた理由は、先述した通年型グループ学習の成果を持続させていくためである。

4 「見方・考え方」を働かせる教材「ぼきめがね」

(1) 「ぼきめがね」の概要

簿記の見方・考え方を働かせるために、A5サイズのワークシート「ぼきめがね」を開発した。この教材名には、簿記の見方・考え方を働かせて、企業実態が見えるようになってほしいとの思いが込められている。コンセプトは簿記の見方・考え方を働かせて、「生きて働く知識」を習得していくことを目指し、財務諸表の種々の数字から要点となる項目に焦点を合わせていくことである。方法として「財務諸表型」と「情報提供型」の二つの方法を用いた。また、帯活動においてグループで話し合いながら進められるように、質問項目をスモールステップで作成した。

(2) 方法1「財務諸表型」

2社の財務諸表を比較して、その違いから着目点を見い出させ、その違いについて思考を深めさせる構成とした。具体例としては第1図のとおりである。

ぼきめがね
～数字を「生きて働く数字」に～ 1めがね

〈簿記応援団の紹介〉
サイボウズ(株)
社長 青野慶久さん
「簿記は会社経営のパートナー」
Webで検索
「簿記 応援メッセージ」

どちらが「安全性」が高い? Vol.1

A社 貸借対照表 単位:万円				B社 貸借対照表 単位:万円			
資産	負債・資本	負債・資本	資産	負債・資本	負債・資本	資産	負債・資本
現金	1,000	借入金	700	現金	1,300	借入金	700
売掛金	500	資本金	800	売掛金	200	資本金	800

① A社とB社の違いはどこか?
② どちらが「安全性」が高いと言えるか?
※現金が多い点以外で、そう考えた理由も記せ
③ どのように経営をしたら、「安全性」が高い状態をつくれるか?

第1図 ぼきめがね

①の「A社とB社の違いはどこか?」の解答例は、「『現金』と『売掛金』の金額が違う」である。また、②の「どちらが『安全性』が高いと言えるか?」の解答例は、「B社の方。売掛金は回収できないリスクがあるため、売掛金の少ないB社の方が安全であるから」

であり、③の「どのように経営をしたら、『安全性』が高い状態をつくれるか？」の解答例は、「回収期限を長くしない／現金取引を多くする／代金の前受けも検討する」である。このように、着目点から思考を深めていく構成となっている。

(3) 方法2「情報提供型」

着目する項目の内容について思考しにくい場合は、必要な情報を提供し、その上で空欄補充等により、簿記の見方・考え方を働かせる構成とした。例えば、中小企業において「貸付金」が貸借対照表に記載されている場合、銀行からの評価が大きく下がるが多いが、その理由を生徒が考察していくことは容易ではないため、あらかじめその理由を記載した。

5 検証方法

検証授業の事前と事後において、簿記の見方・考え方を働かせて、既習知識を関連させ、企業の実態を推測しているかどうかを質問調査(事前事後調査、同一内容、調査の予告なし)により検証することにした。

(1) 質問調査の概要

【実施日】平成30年8月31日(金)、10月22日(月)

【調査対象】小田原東高等学校第1学年総合ビジネス科の生徒(計111名)

【質問文】「2社の財務諸表を比較して、あなたはどちらを高く評価しますか？A社またはB社を、解答欄に記入した上で、その理由をできるだけ多くの観点から自由記述欄に記述してください。」

【回答方法】自由記述(制限時間は10分間)

【内容】1学期までの既習事項を基に財務諸表を作成した(第2図)。

【意図】財務諸表を一見したとき、表面的な見方にとどまっている場合はB社を高く評価してしまうが、その数字の意味を踏まえた深い見方をしている場合は、異なる結果となるように設定した。

(2) 質問調査の評価について

自由記述の評価は、評価基準表を作成し、それを基に実施した。評価項目は財務諸表を分析する際に用いられる項目等を参考に、安全性・収益性・活動性・生産性の四つの観点において全10項目(自己資本比率、固定比率、売上債権、仕入債務、当座借越、貸付金、経常利益、売上総利益率、資本回転率、労働生産性)を定め、各項目をA～Cの3段階で評価した。評価段階は簿記の見方・考え方を踏まえ、次の考え方を基にした。

A段階：該当項目に着目して分析した上で、企業の実態を推測している

B段階：該当項目に着目して分析できている

C段階：該当項目に着目して分析できていない

例えば、安全性の1項目の「自己資本比率」における評価基準は、次のとおりである。

A段階：資本金の割合に着目し、その意味を踏まえて分析し、企業の実態まで推測している

B段階：資本金の割合に着目して分析できている

C段階：資本金の割合に着目して分析できていない

なお、学習評価における観点では「思考・判断・表現」として反映していくことを念頭に置いている。

A社：通信販売業、創業5年、従業員2名

A社 貸借対照表 単位：万円

資 産		負 債・資 本	
現 金	1,200	買 掛 金	700
受 取 手 形	400	当 座 借 越	100
売 掛 金	300	借 入 金	1,000
商 品	200		
備 品	600	資 本 金	4,400
建 物	2,000		
土 地	1,500		
	<u>6,200</u>		<u>6,200</u>

A社 損益計算書 単位：万円

費 用		収 益	
仕 入	6,900	売 上	9,900
給 料	1,400	受 取 手 数 料	100
広 告 料	500		
水 道 光 熱 費	500		
保 険 料	100		
当期純利益	600		
	<u>10,000</u>		<u>10,000</u>

B社：通信販売業、創業5年、従業員3名

B社 貸借対照表 単位：万円

資 産		負 債・資 本	
現 金	300	支 払 手 形	700
当 座 預 金	800	借 入 金	4,500
売 掛 金	900		
商 品	500	資 本 金	2,000
貸 付 金	600		
備 品	600		
建 物	2,000		
土 地	1,500		
	<u>7,200</u>		<u>7,200</u>

B社 損益計算書 単位：万円

費 用		収 益	
仕 入	7,800	売 上	11,000
給 料	2,200	固 定 資 産	
広 告 料	500	売 却 益	1,000
水 道 光 熱 費	500		
保 険 料	100		
当期純利益	900		
	<u>12,000</u>		<u>12,000</u>

第2図 質問調査の財務諸表の内容

6 検証授業

【実施期間】平成30年9月26日(水)～10月13日(土)

【授業対象】小田原東高等学校の総合ビジネス科第1学年3組の後半(16名)(4月当初から出席番号順により前半・後半で分かれています。また、3組後半においては、検証授業の実施期間以外は通常の通年型グループ学習を現教科担当が実施しています。)

【帯活動】グループ学習の活性化をねらい、授業冒頭において5分程度で行う。

【授業数】55分×11時間(第1回～第7回は筆者が、第8回からは現教科担当が実施する。)

「ぼきめがね」の構成を第1表に示す。

第1表 「ぼきめがね」の構成

回	タイトル	学習内容
1	どちらが「安全性」が高い? Vol. 1	「売掛金」にひそむリスク(売掛金に着目し、思考・判断する)
2	どちらが「安全性」が高い? Vol. 2	「売上債権・仕入債務」の優先順位(手形に着目し、思考・判断する)
3	どちらが「安全性」が高い? Vol. 3	「資本金」の割合を高める方法(資本金と負債に着目し、思考・判断する)
4	どちらが「安全性」が高い? Vol. 4	「固定資産」にひそむリスク(固定資産と資本に着目し、思考・判断する)
5	テーマパークの「固定資産」	収益を生み出す源泉(収益と固定資産の関係性を見出す)
6	どちらが「収益性」が高い? Vol. 1	「収益」の優先順位(各収益に着目し、思考・判断する)
7	どちらが「収益性」が高い? Vol. 2	「仕入原価」を下げる方法(売上と仕入に着目し、思考・判断する)
8	どちらが「効率的」か?	資産運用の効率化を図る(資産と利益に着目し、思考・判断する)
9	どちらが「生産性」が高い?	一人あたりの生産性を意識する(売上総利益に着目し、思考・判断する)
10	ウラボナシVol. 1【当座借越】	優秀な会社にある「当座借越」(当座借越に着目し、思考・判断する)
11	ウラボナシVol. 2【貸付金】	「貸付金」のある会社は要注意(貸付金に着目し、思考・判断する)

※第1回～第8回は財務諸表型の「ぼきめがね」であり、第9回からは情報提供型の「ぼきめがね」である。

7 検証結果と考察

(1) 事前調査の結果と考察

事前調査(回収105名)を実施した結果、評価基準の各段階における生徒数は次のとおりになった。

A段階：4名(1項目以上)
B段階：11名(1項目以上)
C段階：90名

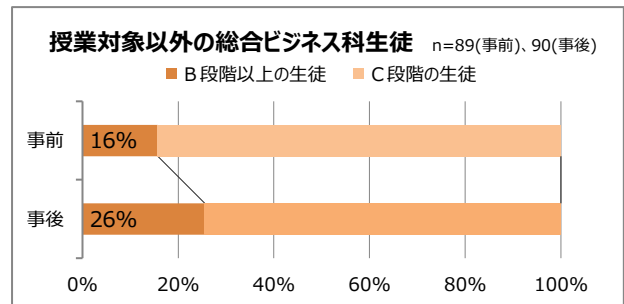
簿記の見方・考え方を働かせた上で、該当項目に着目し、分析することができたとするB段階以上の項目が1項目でもあった生徒の割合は、授業対象の1年3組後半の生徒では約6%、授業対象以外の通年型グループ学習を行っていない総合ビジネス科生徒では約16%であり、いずれも少ない割合であった。また、回答の多くは「利益が多い」「従業員や給料が多い」といった表面的に資料を読み取った回答で、既習知識を活用して回答したものではなかった。これは授業にお

いて、既習知識を活用して思考する取組が第1学年全体として不足していたことが要因だと考える。

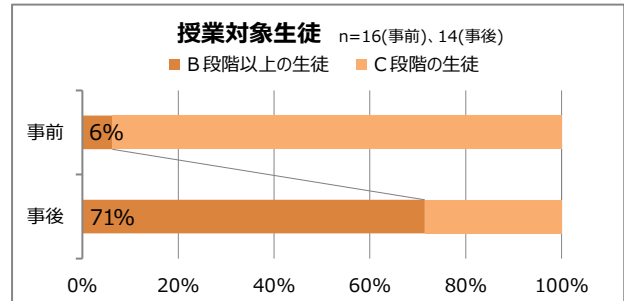
また、通年型グループ学習を実施している授業対象生徒の定期試験の平均点は、授業対象以外の総合ビジネス科生徒と比べて20%～30%程度高い状態で推移していたため、事前調査でもB段階以上の割合はより高くなると予想していたが、そのようにはならなかった。このことから、これまで実施してきた通年型グループ学習は定期試験や検定試験においては効果があるが、既習知識を活用して、数字をその意味を踏まえて捉えられるようになる効果はあまり見られないことが分かった。そのため、生徒が既習知識を活用していくような意図的な働きかけを行う必要があると判断する。

(2) 事後調査の結果

事後調査の結果、次のようにB段階以上の生徒の割合に変化が見られた(第3図)(第4図)。



第3図 授業対象以外の総合ビジネス科生徒の変化



第4図 授業対象生徒の変化

授業対象生徒におけるB段階以上の生徒の増加率は、授業対象以外の総合ビジネス科生徒の増加率よりも非常に高いものとなった。なお、授業対象生徒の事前調査・事後調査における評価基準の各段階の割合は、次のとおりである(第5図)。

対象生徒	各項目	事前			事後		
		A段階	B段階	C段階	A段階	B段階	C段階
安	自己資本比率		6%	94%	29%	71%	
	固定比率			100%			100%
	売上債権			100%	43%	57%	
	仕入債務			100%	14%	86%	
	当座借越			100%	7%	93%	
	貸付金			100%	7%	93%	
	経常利益			100%	29%	21%	50%
活	売上総利益率			100%			100%
	資本回転率			100%			100%
生	労働生産性			100%	7%	93%	

第5図 授業対象生徒の各項目の評価段階の変化

第5図にあるように、事後調査では事前調査と比べて多くの項目に着目して、分析できている。一例として、生徒①の回答を示す(第6図)。

<p>【事前】 高く評価する会社：無回答 自由記述欄も無回答</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>【事後】 高く評価する会社：A社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売掛金の少なさ A社 ・受取手形の有無(ある場合、だいたい回収できる) ・負債の少なさ A社 ・収益 A社：受取手数料で何も問題がない B社：固定資産を売っている(固定資産を売らなければならないほど金回りがまずい。A社にはない。) ・一人当たりの売上総利益 A社 <p>以上のように、A社には大体のメリットがあり、安全性がある。</p>

第6図 生徒①の記述の変容(生徒の記述に基づく)

生徒①の事前調査では、解答欄は無回答であったが、欄外には思考した形跡が見られた。一方、事後調査では「ぼきめがね」で取り扱った着目点を基に、A社とB社を比較し、評価項目4項目にまで言及するようになった。そのうちの2項目はB段階、1項目はA段階であった。

また、生徒②のように、事前調査と事後調査で、意見が大きく変化した回答が見られた(第7図)。

<p>【事前】 高く評価する会社：B社 B社の方が当期純利益が多い</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>【事後】 高く評価する会社：A社 B社は固定資産を売却して収益を得ているので危ない</p>

第7図 生徒②の記述の変容(一部抜粋)

生徒②は事前調査・事後調査ともに、利益という視点で両社を比較している。事前調査では、当期純利益という最終利益のみに着目していたが、事後調査ではその最終利益が「どのようにして生み出されたか」にまで着目し、「固定資産を売却した一時的な収益によって最終利益が出ており、それがなければ損失状態となるB社は経営状態が危ない」と考えを深めた。

(3) 事後調査の考察

ア 「ぼきめがね」を用いた帯活動の成果

検証結果により、「ぼきめがね」を用いた帯活動が、次の二つの増加へとつながったことが示された。①簿記の見方・考え方を働かせて取り組める生徒の増加(第4図)、②簿記の見方・考え方を働かせる際の着目点の増加(第5図)である。

これらのことから、「ぼきめがね」を用いた帯活動は、簿記の見方・考え方を働かせ、既習知識を関連させながら企業の実態を推測する、「生きて働く知識」の習得に有効な手立てとなり得ることが分かった。こ

れは「ぼきめがね」を用いた帯活動を通して「どこに着目すればよいのか」「どのように分析すればよいのか」が分かり、財務諸表を多角的に捉えられるようになったり、既習知識を関連付けて思考できるようになったりしたことが要因として挙げられる。例えば、財務諸表型の「ぼきめがね」においては、最初の質問(第1図では「①A社とB社の違いはどこか?」)を通して「どこに着目すればよいのか」が分かり、次の質問(第1図では「②どちらが『安全性』が高いと言えるか?」)を通して着目点を基に「どのように分析すればよいのか」が分かるようになったと考えられる。

イ 他科目や実務の知識等との結びつけ

思考するためには、背景となる十分な知識が必要であることが改めて明らかになった。例えば、第1表の第1回で「売掛金は多い方がよいか、少ない方がよいか」を生徒が考えた際は、売掛金の性質を基に考えることは容易で、どのグループからも正答を引き出すことができた。これは商業科目「簿記」の既習知識だけで推測できる内容である。

しかし、第7回で「仕入原価を下げる方法はあるか」を生徒が考えた際、「大量仕入れを行う」や「生産者から直接仕入れる」等の回答を予測していたが、どのグループからも発言を引き出すことができなかった。この原因は、学習にあたっての前提となる生徒の知識量を誤ったことにある。第7回における問いは、簿記における「仕入」という性質だけでは思考しにくく、仕入れに関するビジネスの知識も必要であった。「大量仕入れを行う」や「生産者から直接仕入れる」等の方法は他科目等で既に扱われ、知識として習得しているものとして進めていた。

このことから、商業科目「簿記」の知識と他科目や実務の知識等を結びつける場合には、より内容と質問項目をスモールステップにし、既習知識と関連させて思考できるような工夫が必要であると考えられる。商業科では第1学年において必履修科目「ビジネス基礎」を履修することが多いが、この科目等との関連付けが重要となる。他の単元や他科目の知識等を相互に関連付けて深い理解を目指す、深い学びの視点に立った授業改善を、より探究していく必要性を実感した。

ウ 帯活動によるグループ学習の活性化効果

商業科目「簿記」の既習知識で思考できる場合は、グループ内でやり取りが行われやすく、その後の授業においても生徒は協働的に取り組んだ。このことから、帯活動はグループ学習の活性化に有効な手立てとなり得ることが分かった。

しかし、商業科目「簿記」の既習知識だけでは思考できない場合では、グループ内でやり取りが成立しにくく、生徒からは「分からない」「難しい」等の発言が出て、教師が介入せざるを得なくなった。この場合、帯活動によるグループ学習の活性化効果が見られず、そ

の後の授業進行も滞りがちになった。この原因は、前述したように「ぼきめがね」の質問の設定にあると考える。この点からも「ぼきめがね」の内容と質問項目について、改善する余地がある。

研究のまとめ

1 研究の成果と課題

(1) 研究の成果

簿記の見方・考え方を働かせる教材を開発し、帯活動として実施することが、「生きて働く知識」の習得において、有効な手立てとなることが分かった。また、簿記の見方・考え方を働かせて企業の種々の数字に着目し、企業の分析ができるようになった。

(2) 研究の課題

商業科目「簿記」の既習知識だけでなく、他科目や実務の知識等を結びつけて思考しなければならない場合には、内容と質問項目をよりスモールステップで構成し直す必要があることが明らかになった。実際に、検証授業の後半4回分を引き継いで実施した現教科担当にインタビューしたところ、通年型グループ学習を実施した感想として「生徒の感想や検定試験においても効果が非常に高く、驚いている」と語った一方で、「ぼきめがね」を用いた帯活動については、難易度において生徒の実態との乖離があり、「コラムのような、読むだけの内容でもよいと思う」との回答があった。

2 今後の展望

(1) 「ぼきめがね」を用いた帯活動の発展

「企業がどのようなことを意識して経営してきたか」にまで企業実態を深く推測できるようにしていくため、研究の課題にもあったように、「ぼきめがね」の構成と内容を改善していきたい。そのために、内容と質問項目をよりスモールステップにし、反復しながら行ったり、前回の「ぼきめがね」や単元の授業内容と関連させたりしつつ、年間を通して実施していく。

(2) 見方・考え方を働かせる帯学習の拡大

所属校において、通年型グループ学習の実践を勧めてきたところ、商業科教師だけでなく、外国語科教師を含めた4名と共同して取り組めるようになってきている。これは、①前述した教科担当の感想にもあるように通年型グループ学習の学習効果が高いこと、②通年型グループ学習は特別な準備や、特別な授業技術が必要としない授業形態であり、取り組みやすいことが要因として挙げられる。

そこで今後は、それぞれが実施している通年型グループ学習の中に、見方・考え方を働かせる教材等を用いた帯活動を取り入れ、「生きて働く知識」の習得が図られるように協力していきたい。見方・考え方は各教科等の本質であるため、見方・考え方を働かせる教

材等を用いていくことは、本質を常に意識した授業改善をするということになる。もちろん、「生きて働く知識」のイメージについては、各教科や科目の特質に応じて考える必要はあるが、指導法については本研究で一つの在り方を示すことができた。この指導法は、教科や科目の枠を越えても参考にできると考える。

おわりに

検証授業後、生徒から「会社にいるみたいで楽しかった」との感想があった。学習が机上のことではなく、会社と結びつく感覚を持てたのだろう。このような感想が増えるように、今後も社会との結びつきを意識して授業改善に取り組んでいきたい。最後に、本研究を進めるに当たり、御協力をいただいた小田原東高等学校の皆様には深く感謝を申し上げ、結びとしたい。

引用文献

- 神奈川県教育委員会高校教育課・保健体育課 2018
「『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた各教科等の指導」
株式会社リクルート 2005 『Career Guidance 2005 May』
p. 30
文部科学省 2018a 「高等学校学習指導要領」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/07/11/1384661_6_1_2.pdf (2019年1月取得)
文部科学省 2018c 「高等学校学習指導要領解説商業編」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/07/13/1407073_15.pdf (2018年7月取得)

参考文献

- 神奈川県教育委員会 2016 「平成27年度高等学校教育課程研究集録」 p. 3
河合塾 2017 『Guideline 2017.11』 p. 27
文部科学省 2018b 「高等学校学習指導要領解説総則編」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/07/13/1407073_01.pdf (2018年12月取得)
木村充・裴麗瑩・小山田健太・伊勢坊綾・村松灯・田中智輝・山辺恵理子・町支大祐・渡邊優子・中原淳 2017 「東京大学—日本教育研究イノベーションセンター共同調査研究 高等学校におけるアクティブラーニングの視点に立った参加型授業に関する実態調査 2016：最終報告書」
<http://manabilab.jp/wp/wp-content/uploads/2017/12/finalreport.pdf> (2018年10月取得)
P. F. ドラッカー(野田一夫ほか訳) 1974 『マネジメント(上)—課題・責任・実践』ダイヤモンド社